

府中市介護保険事業者等における事故発生時の報告取扱要領

(通則)

- 第1 介護保険法(平成9年法律第123号)に基づく「東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年10月11日条例第111号)第39条(第41の3、第46条、第58条、第62条、第78条、第88条、第97条、第145条、第167条、第180条、第180の3、第187条、第203条、第215条、第236条、第247条、第262条、第264条及び第275条において準用する場合を含む。)及び第110条の3(第114条及び第134条において準用する場合を含む。),「府中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める規則」(平成25年3月19日規則第10号)第40条(第59条、第108条、第128条、第149条及び第202条において準用する場合を含む。),第59条の18(第59条の38及び第80条において準用する場合も含む。)及び第175条、「府中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める規則」(平成30年3月30日規則第30号)第29条(第32条において準用する場合を含む。),「東京都指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年3月30日条例第41号)第38条(第52条において準用する場合も含む。),「東京都介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例」(平成24年3月30日条例第42号)第38条(第53条において準用する場合も含む。),「東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年6月27日条例第98号)第36条(第51条において準用する場合も含む。),「東京都養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年3月30日条例第39号)第27条、「東京都軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年10月11日条例第114号)第3条、「東京都介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例」(平成30年3月30日条例第51号)第38条(第53条において準用する場合も含む。),「東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例」(平成24年10月11日条例第112号)第54条の9(第62条、第74

条、第84条、第93条、第123条、第142条、第159条、第164条の3、第171条、第181条、第196条、第217条、第234条、第248条、第253条及び第262条において準用する場合を含む。）、「府中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める規則」（平成25年3月19日規則第11号）第37条（第65条及び第86条において準用する場合を含む。）、並びに「府中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める規則」（平成27年3月20日第11号）第28条（第34条において準用する場合を含む。）、「府中市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営並びに介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める規則」（平成29年3月27日規則第23号）第4条、第9条及び第15条の規定による事故が発生した場合の保険者への報告は、この要領の定めるところによるものとする。

- 2 老人福祉法第29条にいう有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けている場合を除く。）及びサービス付き高齢者向け住宅で事故が発生した場合の保険者への報告は、この要領の定めるところによるものとする。

（目的）

- 第2 本要領は、介護サービスや指定通所介護事業所等の設備を利用した夜間及び深夜の指定通所介護等以外のサービス（以下「介護サービス等」という。）の提供により事故が発生した場合に、速やかにサービス提供事業者から府中市（以下「市」という。）へ報告が行われ、事故の速やかな解決及び再発防止に資することを目的とする。

（事故の範囲）

- 第3 報告すべき事故の範囲は、事業者の責任の有無にかかわらず、介護サービス等の提供に伴い発生した事故とし、次の各号に該当するものとする。

(1) 第1の1に該当する場合

ア 原因等が次のいずれかに該当する場合

(ア) 身体不自由又は認知症等に起因するもの

(例) 転倒、徘徊による行方不明等

(イ) 施設の設定等に起因するもの

(例) 器物の落下等

(ウ) 感染症、食中毒又は疥癬の発生

感染症とは「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）」に定めるもののうち、次のものをいう。

a 1～5類の感染症（ただし、5類の定点把握感を除く。）

b 新型インフルエンザ等感染症

c aに相当する指定感染症

d 新感染症

(エ) 地震等の自然災害、火災又は交通事故

(オ) 職員、利用者若しくは第三者の故意又は過失による行為及びそれらが疑われる場合

(例) 職員による利用者の金品着服、利用者同士のトラブル、自殺、外部者の犯罪等

(カ) 原因を特定できない場合

イ 次のいずれかに該当する被害又は影響を生じた場合（保険者がそのおそれがあると判断した場合を含む。）

(ア) 利用者が死亡、けが等、身体的又は精神的被害（誤与薬を含む。）を受けた場合

(イ) 利用者が経済的損失を受けた場合

(ウ) 利用者が加害者となった場合

(オ) その他、事業所のサービス提供等に重大な支障を伴う場合

(2) 第1の2に該当する場合

ア 次のいずれかに該当する事故等が発生した場合

(ア) 入居者の死亡に至った事故（看取り期にある場合や、病気が主たる原因であることが明らかな場合を除く。）

(イ) 入居者の死亡に至る危険性の高い事故（溺水、窒息、異物誤食、誤飲、認知症による施設外所在不明、自殺未遂など）

(ウ) 感染症、食中毒又は疥癬の発生

感染症とは「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）」に定めるもの

のうち、次のものをいう。

- a 1～5類の感染症（ただし、5類の定点把握感を除く。）
- b 新型インフルエンザ等感染症
- c aに相当する指定感染症
- d 新感染症

(イ) 地震等の自然災害、火災又は交通事故

(オ) 職員、利用者若しくは第三者の故意又は過失による行為及びそれらが疑われる場合

（例）職員による利用者の金品着服、利用者同士のトラブル、自殺、外部者の犯罪等

(カ) 高齢者虐待防止法に定める高齢者虐待にあたる行為がなされたと認められた場合又は疑われた場合

(キ) その他施設及び住宅運営に係る重大な事故（犯罪行為に起因する可能性があるもの、重大な法令違反など）が発生した場合。

2 次の各号のいずれかに該当する場合は、前項に該当する場合を含め、報告を要しないものとするができる。

- (1) 比較的軽易なけがの場合
- (2) 老衰等により死亡した場合

3 前2項にかかわらず、市より報告を求められた場合は報告をするものとする。

（報告事項）

第4 報告事項は、次のとおりとする。

- (1) 報告日
- (2) 報告事業所名、所在地等
- (3) 利用者の氏名、住所、被保険者番号、年齢、性別、要介護度、電話番号
- (4) 事故発生時の状況
 - ア 発生日時
 - イ 発生場所
 - ウ 事故の概要（原因、経緯、被害状況等）
 - エ 事故時の対応状況
- (5) 事故発生後の状況
 - ア 利用者の状況（事故対応後）
 - イ 再発防止への取り組み

ウ その他

2 報告は、事故報告書（第1号様式）により行う。ただし、途中経過の報告については、これらによらないこともできる。

（報告の対象）

第5 報告する事故は、事故当事者である介護サービス等利用者が、市の被保険者である場合及び事業所又は施設所在地が市内の場合とする。

（報告の手順）

第6 事故の報告は、概ね次の手順によるものとする。

（1）第一報

ア 事業者は、事故の発生を確認した場合、速やかに家族に連絡するとともに、第4（1）から（4）までの内容について事故報告書により市に報告する。また、居宅介護支援事業所にも同様の報告を行うものとする。

イ 緊急を要するものについては、事故報告書を提出する前に、電話等、より迅速な手段により仮報告を行うものとする。

（2）途中経過及び最終報告

事業者は第一報の後、適宜途中経過を報告するとともに、事故処理が終了した時点で第4（1）から（5）の内容を含む最終報告を事故報告書により行う。ただし、第一報の時点で事故処理が終了している場合は、第一報をもって最終報告とすることができる。この場合、第4（5）の内容についても、第一報の事故報告書に記載するものとする。

（市における対応）

第7 市は報告を受けた場合、事故に係る状況を把握するとともに、当該事業者の対応状況に応じて保険者として必要な対応を行うものとする。

2 対応する事故は、事故当事者が市の被保険者である場合を原則とするが、必要に応じ他の区市町村の被保険者に係る事故についても当該区市町村と連携し対応するものとする。

3 重大な事故については、必要に応じて、東京都、東京都国民健康保険団体連合会又は他の区市町村と連携を図るものとする。

付 則

- 1 この要領は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 介護保険事業者における事故発生時の府中市取扱基準は、廃止する。
- 3 この要領施行の際、従前の規定により提出されている事故報告連絡票に付随する事故報告書の取扱い等については、なお従前の例によるものとする。

付 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成28年6月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成29年5月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、令和3年10月1日から施行する。